

# 2022年 核兵器のない世界へ大きな一歩を

「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を再び可決 **長崎市議会**

被爆国として締約国会議に参加せよ

条約発効から約一年、禁止条約に署名・批准した国はさらに増え、現在57カ国です。今月NPT再検討会議が開催され、3月には禁止条約の第一回締約国会議も開催されます。

採択された意見書は、唯一の戦争被爆国として、締約国会議へのオブザーバー参加も求めています。禁止条約に署名・批准し、核保有国に働きかけることこそ被爆国の責務ではないでしょうか。

日本共産党は、今年2022年が被爆地の悲願である核兵器のない世界へ大きな一歩となるよう、引き続き頑張ります。

## 被爆国として締約国会議に参加せよ

昨年1月22日、条約が発効しましたが、日本政府はいまだ署名・批准をしていません。今回改めて、同じ被爆地・広島とともに署名・批准を政府に求めたものです。

長崎市は世界で唯一の戦争被爆国として、国に対し条約への署名・批准を求める意見書を賛成多数で可決しました。

一昨年初、核兵器禁止条約を批准した国が50カ国を超えたことを受け、長崎市議会は世界で唯一の戦争被爆国として、国に対し条約への署名・批准を求める意見書を賛成多数で可決しました。

同様の意見書は広島市議会でも全会一致で採択され、長崎市と連携して国に提出しました。

一昨年初、核兵器禁止条約を批准した国が50カ国を超えたことを受け、長崎市議会は世界で唯一の戦争被爆国として、国に対し条約への署名・批准を求める意見書を賛成多数で可決しました。



長崎市ホームページより

## 広島市議会と連携して国に提出

11月定例会市議会最終日(12月10日)に、議員発議として「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」が、賛成多数で可決されました(令和長崎の4人が反対)。

同様の意見書は広島市議会でも全会一致で採択され、長崎市と連携して国に提出しました。

一昨年初、核兵器禁止条約を批准した国が50カ国を超えたことを受け、長崎市議会は世界で唯一の戦争被爆国として、国に対し条約への署名・批准を求める意見書を賛成多数で可決しました。

# 市民要望とどけ、実現迫る 高齢者交通費助成の増額と紙券復活、国保税の均等割は廃止に

## 高齢者交通費助成 41年間、一度も変わらぬ助成額の引き上げを

内田隆英市議は、一般質問で高齢者交通費助成について取り上げました。

高齢者交通費助成事業は、昭和55年に制定され、70歳以上の高齢者に年間5千円の交通費助成が行われています。しかし、制定からすでに41年になりますが、いまだに金額は変わらない状態です。内田市議は、長崎市の発展のために尽力された方々であり、せめて、現在の時代に合った金額に増額するよう求めました。



長崎市は、「高齢者サロンなど、高齢者の方が社会参加できるような施策にお金を使っている」ので、増額は考えていない」と冷たい姿勢です。

さらに、2021年から紙券ではなくICカードに変わりましたが、「使い勝手が悪いので紙券の復活を」との声を届けましたが、「バス内での両替など危険なためにICカードにしたので、紙券復活はできない」との答弁に終始しました。なお、5千円分のポイントを還付する変換機を、各地域センターに設置することになりました。

## 国民健康保険税

### 4月から未就学児の均等割が半額に

日本共産党市議団は、高すぎる国保税の引き下げを求めてきました。とりわけ、子どもが産まれたら一人3万4千円の税金がかけられると、子どもの均等割廃止を求め、11月議会でも改めて求めました。

今回、国の制度改正により、4月から未就学児の均等割が5割減額されることになりました。引き続き、廃止を求めて頑張ります。

## 請願に対する各会派の態度

11月市議会 ○賛成 ×反対

請願名	共産党	自民党	明政ク	市民ク	公明党	令和
住民投票条例の制定に関する請願 投票率50%以上の成立要件廃止を求めるもの	○	×	×	×	×	○
後期高齢者の医療費 窓口負担2倍化の中止を求める請願	○	×	×	×	×	×

※明政クラブ所属の1名が賛成

## 市営住宅の敷地の維持管理は 市が責任を持って行うべき

大石ふみき市議は、12月2日の一般質問で市営住宅の敷地内の空き地の雑草が生い茂り、高齢化した自治会の会員では除草するのが大変な状況を会員の声を紹介しながら指摘し、市営住宅の敷地の維持管理を市が責任を持って行うよう求めました。



## 質問後、すぐに除草が実施される

市の担当者は、「市営住宅から相談がなされた場合、長崎市と入居者において協議を行い、雑草を防ぐシートの設置や不要な樹木の伐採などを行っており、今後とも、必要に応じて住宅敷地内の環境改善を行っていきたくと考えております」と答弁をしました。

質問後、すぐに団地内の斜面地の除草が行われました。(写真は雑草が覆い茂る斜面地)



お困りごとの相談は  
お気軽に。  
日本共産党  
南部地区委員会  
長崎市梁川町 5-20  
TEL 095-861-5133



県議会議員  
堀江ひとみ



市議会議員  
内田隆英



市議会議員  
大石ふみき



市議会議員  
中西あつのぶ

# 中村県政の3期12年を問う 堀江ひとみ県議

## 県民の声聞かず大型事業進めた中村県政。今こそ転換を

12月6日、堀江ひとみ県議は、一年に一度の一般質問をおこない、「中村県政の12年間を県民目線で検証したい」と、中村法道知事をたどりました。

### 石木ダム問題 「強制収用はしない」との初当選前の回答ひるがえし 事業押し進めた中村県政

中村知事は初めての知事選挙の時、市民団体からの公開質問状に「強制収用はしない」と回答しました。しかし、知事は、土地の所有権を取得するための裁決申請を行い、一昨年9月、石木ダム建設予定地である川原地区の土地や家屋を、強制収用してしまいました。

現在、川原地区の土地、家屋は国が所有者で、長崎県が管理し、今、工事がすすめられていますが、知事が決断すれば「行政代執行」で住民を追い出すことが可能になる状態です。

### “知事こそ私たちの穏やかなくらしの妨害者” 反対住民の声届ける

川原に住む13世帯50数名のみなさんが「ダムはいらない。ふるさとに住み続けたいだけ」と意思を示し、寒空のなかほぼ毎日座り込んでいます。堀江県議は、住民の次のような声を届けました。

「私たちが工事の妨害者?とんでもない。知事こそ私たちの妨害者ではないか。知事の妨害で、穏やかな日常のくらしが送れない」「家のことをひと区切りさせて、朝8時前には座り込みの現地へ。疲れる。毎日毎日気を張って。いつまでこんな生活を続けるのか」「8割の人が賛成したと言う。2割は反対している。2割の私たちは虫けらか」「俺たちは立ち退かんよ。結局、知事は俺たちを説得できる自信がなかとさ。だから話し合いもしてくれん」

### 「工事を中断して話し合いを」 堀江ひとみ県議

堀江県議は「住民のみなさんが、工事を止めて話し合いをしてほしいと言っているんですから、トップとしては、どんと構えて、話し合いをされたらどうか」との質問に、中村知事は「話し合いの期間は工事を止め、それ以外は工事を進めさせて頂きたい、話し合いを拒否する考えはない」と答弁。

堀江県議は「このまま進めば、知事の決断で反対住民を追い出す行政代執行となります。そのことは絶対に行ってはならない。そのためにも、工事を中断して話し合いを」と強く求めました。

### 「石木ダムはいらない。100人集会」に200人余が参加

11月25日、石木ダム建設予定地の川棚町川原で、「ダムは要らない100人集会」が開かれ、県内外から200人を超える人々が参加しました。日本共産党からは田村貴昭衆院議員、堀江ひとみ県議、内田隆英、大石ふみき両市議などが参加しました。また、立憲民主党の山田勝彦、末次精一両衆院議員も参加しました。



参加者全員がメッセージを書き入れたリボンをつなぎ、「ダムはいらない」とアピールしました。

**カジノ誘致 中止求める請願不採択に**  
県議会最終日、「カジノ中止を求める請願」が賛成少数で不採択となりました。堀江県議の賛成討論の要旨を紹介します。

カジノの施設面積はIR（統合型リゾート施設）全体からすると一部かもしれませんが、どの国のIRもコロナ禍の前は、収益全体の7割から8割をカジノが稼ぎだしています。そもそもカジノにホテルを併設するのは、客を24時間ギャンブル漬けにするためです。IRに家族連れを対象にしたショッピングセンターや娯楽施設をつくるのも、親を施設内のカジノに誘い込み、子どもたちにはカジノの存在に慣れさせ将来の客にするためです。すべてがカジノのための複合施設にすぎないものを、IRという言葉で、何か特別の魅力のある観光施設であるかのように幻想をふりまき、国民・県民のカジノ批判をやわらげようとしているだけです。しかしいくら言葉でごまかさうとしても、賭博は賭博です。

長崎IRは、経済波及効果3200億円、雇用誘発効果3万人といいますが、カジノで雇われた人の何倍もの人の人生が、ギャンブル依存症、借金苦、自己破産、離婚、家庭崩壊、犯罪などで壊されることを考えるべきです。県民の不幸を前提とするIR事業は、住民の福祉の向上を目的とする自治体が、すべきことではありません。ハウステンボスが家族揃って楽しめるテーマパークではありません。IR誘致に頼らない長崎県の観光振興、地域活性化を求めて、請願賛成討論いたします。



### 子ども医療費助成

**堀江** 今こそ、助成年齢の引き上げを

**知事** 「すでに各自治体で実現」と拒否

長崎県の乳幼児医療費助成の対象年齢は就学前まで。中村県政は12年間、対象年齢の拡大を行っていません。県内自治体では、14市町が中学生まで、7市町が18歳まで拡大しています。

「助成対象年齢を拡大する考えはないか」との堀江県議の質問に対し、中村知事は「(県の助成がなくても)各市町が先行して実現されているわけで、そこは市町にお任せして、いいんじゃないかと考えている」と答弁しました。

堀江県議は「長崎県がせめて、中学校卒業まで医療費を助成してほしい。そういう知事であってほしい」と求めました。

### 諫早湾干拓農地 営農者追い出す中村県政

2008年に諫早湾干拓地での営農が始まりました。干拓農地は、長崎県農業振興公社が国から一括して買い上げ、営農者に貸し付け、営農者は毎年リース料を納めています。干拓農地に夢を持ち入植しても夢がかなわず、これまで13経営体が撤退。その中には多額の負債を背負われた方も。それだけではありません。長崎県は、リース料をきちんと納めている営農者まで裁判で追い出そうとしています。

堀江県議の「リース料をきちんと納めている営農者をなぜ追い出そうとするのか」との質問に、農林部長は「(裁判で)係争中の内容について具体的な答弁は控える」と答弁。

堀江県議は「長崎県の求めに応じ干拓農地に入植し、営農開始から土作りに苦労して、リース料もきちんと払ってきた営農者を、裁判で追い出すとは許されない。あまりに冷たい中村県政ではありませんか。営農者が引き続き営農ができるように、早急な手だてを」と求めました。